

貸 借 対 照 表

2023年 6月 30日

(当期会計期間末)

株式会社モニタス

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】		【 流 動 負 債 】	
現 金 及 び 預 金	387,143,353	買 掛 金	190,673,690
売 掛 金	186,540,291	未 払 金	104,436,733
仕 掛 品	167,870,980	前 受 金	63,963,104
貯 藏 品	795,554	預 り 金	2,128,500
	25,804	未 払 法 人 税 等	2,881,196
前 払 費 用	23,618,890	モニタス。イント引当金	2,769,900
未 収 入 金	5,086,397	一年以内支払リース債務	13,177,227
未 収 消 費 税	3,205,437	【 固 定 負 債 】	1,317,030
【 固 定 資 産 】	356,886,530	長 期 借 入 金	305,088,570
(有 形 固 定 資 産)	(59,527,847)	長 期 リ ー ス 債 務	300,327,000
建 物 付 属 設 備	52,365,556	負 債 合 計	4,761,570
工 具 器 具 備 品	9,847,871		495,762,260
リ ー ス 資 産	5,341,800		
減 価 償 却 累 計 額	△8,027,380		
(無 形 固 定 資 産)	(154,453,489)		
電 話 加 入 権	214,240		
ソ フ ト ウ エ ア	148,522,047	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ エ ア 仮 勘 定	5,717,202	科 目	金 額
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(142,905,194)	【 株 主 資 本 】	248,267,623
投 資 有 価 証 券	87,641,194	【 資 本 金 】	89,236,528
敷 金	55,064,000	【 資 本 剰 余 金 】	39,525,000
入 会 金	200,000	資 本 準 備 金	39,525,000
		【 利 益 剰 余 金 】	119,506,095
		(そ の 他 利 益 剰 余 金)	(119,506,095)
		繰 越 利 益 剰 余 金	119,506,095
		純 資 産 合 計	248,267,623
資 产 合 計	744,029,883	負 債 純 資 産 合 計	744,029,883

(注)繰越利益剰余金のうち、当期純利益は12,262,885円です。

個別注記表

自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月 30日

(当期累計期間)

株式会社モニタス

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- a. 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法
- b. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く)

- 建物付属設備 定額法
- 工具器具備品 定率法
- 無形固定資産 定額法

(3) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

a. リース取引の処理方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

b. 消費税等の会計処理

税抜方式

II. 誤謬の訂正に関する注記

当社の社会保険料・労働保険料にかかる法定福利費につき従来現金主義として処理していたものを発生主義に変更したこと、2023年2月より開始した現本社オフィスの賃貸借契約にかかるフリーレントについて前期に賃借料・転貸料を均等按分処理していなかったものを当期処理開始したこと、及び前期経費計上もれにかかる経費の追加計上により、期首の繰越利益剰余金を7,027,911円減額しております。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,027,380円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の数及び自己株式に関する事項

発行済株式 (すべて普通株式)	前期末 : 5,834株	当期末 : 5,834株
自己株式 (すべて普通株式)	前期末 : 0株	当期末 : 0株